

## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社スタメン 上場取引所 東  
 コード番号 4019 URL https://stmn.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 大西 泰平  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 清家 航 TEL 052 (990) 2470  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	411	—	49	—	49	—	38	—
2022年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 38百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	4.64	4.50
2022年12月期第1四半期	—	—

(注) 2022年12月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2023年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,665	1,084	64.1
2022年12月期	1,533	1,031	66.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 1,067百万円 2022年12月期 1,016百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	806	—	28	—	28	—	14	—	1.75
通期	1,750	34.6	150	14.5	150	13.6	122	23.2	14.54

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期 (累計) における対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規1社（社名）株式会社スタジオム、除外1社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期1Q	8,516,000株	2022年12月期	8,456,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	24株	2022年12月期	24株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期1Q	8,387,354株	2022年12月期1Q	8,439,855株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「一人でも多くの人に、感動を届け、幸せを広める。」という当社の経営理念をグループビジョンとして、世の中に良い影響力を与えるサービスを、「期待を超える＝感動」のエッセンスに徹底してこだわり、提供していくことを企業のミッションとしております。

主要サービスであるエンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG（ツナグ）」及びコミュニティ運営プラットフォーム「FANTS（ファンツ）」を事業軸として事業拡大を進め、創業事業であるエンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」を通じて得た知見を活かし、100%子会社である「株式会社STAGE」を2021年に設立し、エンゲージメント経営を人材採用の視点から支援する新しい人材紹介事業の運営を開始しております。

当社グループが従業員エンゲージメント事業として提供している「TUNAG」及びコミュニティエンゲージメント事業として提供している「FANTS」とともに、成長性の高い市場を領域に属していると認識しております。「TUNAG」につきましては、我が国の人手不足が経営危機を招く環境を背景に、エンゲージメントに対する注目度が徐々に高まりつつあると考えております。生産年齢人口の減少が続き、人材定着や離職改善への意識は今後一層高まっていくことが予想され、最近のHR Techの展示会でエンゲージメントにフォーカスしたサービスが取り扱われ、また、エンゲージメント関連の書籍の出版も増えております。「FANTS」につきましても、コロナ禍でおうち時間の活用に注目が集まり、オンラインサロン市場が拡大しております。サロンの開設者としても著名人からSNS上でフォロワーが多い一般人等に広がり、利用者としても若年層・ネットユーザーを中心に認知度を高めております。その中で、当社グループは、「企業向けのエンゲージメント市場」と「コミュニティ向けのエンゲージメント市場」の2つのエンゲージメント領域で、企業向け、コミュニティ向けの異なる市場を開拓することで、グループで培ったノウハウを活かし、多面的な収益拡大を図ってまいります。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は売上高411,661千円、営業利益49,109千円、経常利益49,190千円、親会社株主に帰属する四半期純利益38,900千円となりました。

当社グループは、エンゲージメントプラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。そのため、当第1四半期連結累計期間における実績を事業部門別に記載しております。事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### (従業員エンゲージメント事業「TUNAG（ツナグ）」)

従業員エンゲージメント事業は、コロナ禍による企業活動の停滞や新規投資マインドの減退の影響がありましたが、Webマーケティングの強化やWeb商談の活用により、潜在的な需要へのアプローチに注力してきました。加えて、利用企業向けのオンラインイベントの開催など、利用企業の支援（カスタマーサクセス）の強化にも取り組んでおります。その結果、エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」は堅調に成長を続け、2023年3月末時点での利用企業数は605社、平均MRRは185千円となりました。

#### (コミュニティエンゲージメント事業「FANTS（ファンツ）」)

コミュニティエンゲージメント事業は、「TUNAG」が保有する組織運営・組織活性化に有用な多数の機能をコミュニティ運営向けに拡張・再構築し、2020年5月よりコミュニティ運営プラットフォーム「FANTS」の提供を開始しました。前連結会計年度において、運営コミュニティの精査と戦略変更を実施し、運営コミュニティ件数は一時減少したものの、売上高の成長性は上昇基調に回帰しています。その結果、コミュニティ運営プラットフォーム「FANTS」の2023年3月末時点での運営コミュニティ件数は126件、平均MRRは49千円となりました。

#### (人材紹介事業)

人材紹介事業は、エンゲージメント経営を人材採用の視点から支援する新しい人材紹介事業として2022年4月から本格的に事業を開始しました。当第1四半期連結累計期間においては、市場開拓や知名度向上のための成長投資コストが先行して発生している状況ではありますが、事業計画達成に向け着実に市場規模を広げていっております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ132,840千円増加し、1,665,983千円となりました。これは、主に現金及び預金が90,310千円、その他の流動資産が23,623千円、その他の投資その他の資産が15,207千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ79,916千円増加し、581,618千円となりました。これは、主に契約負債が22,581千円減少したものの、短期借入金が100,000千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ52,924千円増加し、1,084,364千円となりました。これは、利益剰余金が38,829千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年2月14日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,184,381	1,274,691
売掛金	21,197	24,775
商品	717	547
その他	67,817	91,440
流動資産合計	1,274,113	1,391,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	135,403	132,692
その他(純額)	14,570	14,773
有形固定資産合計	149,974	147,465
無形固定資産	8,517	11,669
投資その他の資産		
その他	103,318	118,526
貸倒引当金	△2,781	△3,133
投資その他の資産合計	100,537	115,392
固定資産合計	259,028	274,528
資産合計	1,533,142	1,665,983
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	100,000
未払金	51,546	58,263
未払費用	61,547	79,142
契約負債	270,411	247,829
未払法人税等	30,280	14,398
ポイント引当金	—	162
その他	48,453	47,986
流動負債合計	462,239	547,783
固定負債		
長期借入金	15,014	11,682
資産除去債務	24,448	22,152
固定負債合計	39,462	33,834
負債合計	501,701	581,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	610,400	616,400
資本剰余金	550,400	556,400
利益剰余金	△143,959	△105,130
自己株式	△35	△35
株主資本合計	1,016,804	1,067,634
新株予約権	14,635	16,730
純資産合計	1,031,440	1,084,364
負債純資産合計	1,533,142	1,665,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	411,661
売上原価	87,058
売上総利益	324,603
販売費及び一般管理費	275,493
営業利益	49,109
営業外収益	
受取利息	3
助成金収入	75
ポイント還元収入	42
その他	0
営業外収益合計	121
営業外費用	
支払利息	40
その他	0
営業外費用合計	40
経常利益	49,190
税金等調整前四半期純利益	49,190
法人税等	10,290
親会社株主に帰属する当期純利益	38,900

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	38,900
四半期包括利益	38,900
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	38,900



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

当社グループは、エンゲージメントプラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## （後発事象）

## （資本金の額の減少及び剰余金の処分）

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、2023年3月24日開催の定時株主総会に、資本金の額の減少及び剰余金の処分の件について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、2023年5月12日にその効力が発生しております。

## （1）資本金の額の減少並びに剰余金の処分を行う目的

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして位置付けており、将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的・継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、今後の機動的な資本政策に備え、資本効率の向上を実現するとともに、安定的な配当等の株主還元策を実施できる状態にすること、また、2022年12月期決算において生じております繰越利益剰余金の欠損額を解消し、財務体質の健全化を図ることを目的として、資本金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。

## （2）資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

## ① 減少する資本金の額

資本金616,400,000円を560,400,000円減少して、減少後の資本金の額を56,000,000円といたします。

なお、減少前の資本金の額及び減少後の資本金の額は、効力発生日の前日までに当社が発行している新株予約権の行使により増加した額を含めております。

## ② 資本金の額の減少の方法

資本金の額を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

## （3）剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。

## ① 減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金131,340,050円

## ② 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金131,340,050円